

第4節 アジアのインフラ整備に向けた我が国の貢献

前節まででみたとおり、アジアは潜在成長性が高く、消費市場としての期待も大きい。しかし、その実現のためには、企業活動の基盤となる産業インフラの整備、消費拡大の基盤となる生活インフラの整備、産業集積地間を結ぶ物流インフラの整備が不可欠である。

1 アジアにおける産業集積と都市化の進展

(1) 産業立地の進展により都市化が進展

海外からの直接投資の拡大、蓄積を背景に、アジア地域において産業集積が形成され、同産業集積は輸出型成長モデルを特徴とするアジアの経済成長に大きな役割を果たしてきた。

特定の地域に一つの産業が集まる産業集積（第2-4-1-1図）によって、関連産業が成長し、人材が集まり、企業間の多様な分業関係が生まれて、その産業の競争力がますます強くなる。従来、アジアの輸出生産拠点では、材料や部品を輸入し、現地で安い労働力を利用して単純な組立作業を行って製品を輸出するという単純な加工貿易が中心であった。しかしながら、輸出向け生産の規模が大きくなるにつれ、海外から部材を輸入するより現地で作った方が輸送コストや規模の経済性の面から有利となることから、資本集約的な部材についても現地生産が進展する。また、輸出向け工場等で技術を身につけた人材が自ら起業したり、現地で生産されるようになった材料や部品を利用して現地国内向けの生産を行うなど組立以外を担う企業も誕生してくる。こうして関連産業の発展と人材の集中はますますその地域の魅力を高め、新たな外資系企業の進出を拡大させ、一層の産業集積が形成されることとなる。

また、都市への産業活動の集積は、生産要素としての労働力が集中するなど、都市化の進展につながる。アジアの都市人口と都市化率の推移を見ると、都市人口は1980年から2005年までに7億人増加しており、2025年までに、さらに6.7億人増加することが見込まれている（第2-4-1-2図）。都市化率も上昇しており、2025年にはアジアの人口の約半分が都市に集中することが見込まれている。特に、中国とインドといった人口大国では、1990年代以降急速に都市化が進展し

る。本節では、アジアの持続的な経済成長を実現するために2010年～2020年の11年間で約8兆ドルが必要ともいわれるインフラニーズ、我が国が協力を進めるインフラ整備計画等の取組を紹介する。

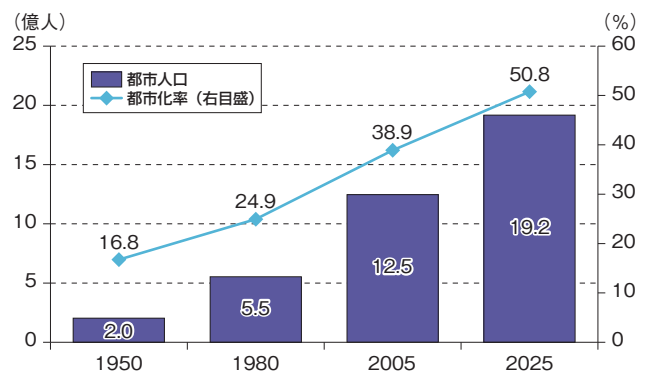
ており、両国の都市人口比率は1990年にそれぞれ27%、26%であったが、今後加速的に上昇し2030年にはそれぞれ60%、40%に達すると見込まれている¹。

第2-4-1-1図 アジアの主な産業集積地



資料：経済産業省作成。

第2-4-1-2図 アジアの都市化率の推移



備考：都市化率は総人口に占める都市人口の比率。
資料：国連「World urbanization prospects, The 2007 Revision」から作成。

1 国連「World urbanization prospects, The 2007 Revision」。